別表六（十九）付表　基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

基準雇用者数等の計算に関する明細

			当期の終了の日における雇用者の数	(1)のうち新規雇用者の数	当期の開始の日の前日における雇用者の数	(3)のうち当期の終了の日において高年齢雇用者に該当する者の数	基準雇用者数 (1)－((3)－(4))
			1	2	3	4	5
法人全体		①	人	人	人	人	人
特用者地域等基の準計雇算	同意雇用開発促進地域内に所在する事業所	②					
	②のうち旧措法第42条の12第2項の規定の適用に係る特定業務施設に該当する事業所	③					
	差引 ②－③	④					
地用者方事数業等所の基計準算雇	特定業務施設	⑤		内			
	⑤のうち同意雇用開発促進地域内に所在する事業所で旧措法第42条の12第1項の規定の適用に係るもの	⑥		内			
	差引 ⑤－⑥	⑦		内			
	⑤のうち移転型計画に係る特定業務施設	⑧		内			

特定新規雇用者数等の計算

平成30年4月1日の前事業年度開始の場合	特定新規雇用者数 (2の⑦の内書)	6	人	平成30年4月1日以後事業年度開始の場合	特定新規雇用者数 (2の⑤の内書)	12	人
	新規雇用者総数 ((2の⑦)と別表六(十九)「16」のうち少ない数)	7			移転型特定新規雇用者数 (2の⑧の内書)	13	
	新規雇用者総数の40％相当数 (7)×40/100 (小数点以下切捨て)	8			調整新規雇用者総数 ((2の⑤)と別表六(十九)「16」のうち少ない数)	14	
	非特定新規雇用者数 (((7)－(6))と(8)のうち少ない数) (マイナスの場合は0)	9			調整新規雇用者総数の40％相当数 (14)×40/100 (小数点以下切捨て)	15	
	非新規基準雇用者数 (別表六(十九)「16」)－(7)	10			対象非特定新規雇用者数 (((14)－(12))と(15)のうち少ない数) (マイナスの場合は0)	16	
	非特定新規雇用者超過数 (7)－(6)－(8) (マイナスの場合は0)	11			対象移転型非特定新規雇用者数 (((2の⑧)－(13))と(16)のうち少ない数)	17	
					非新規基準雇用者数 (別表六(十九)「16」)－(14)	18	
					対象移転型非新規基準雇用者数 (((5の⑧)－(2の⑧))と(18)のうち少ない数) (マイナスの場合は0)	19	

給与等支給額の計算に関する明細

当期における給与等の支給額	20	円
同上のうち当期の終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	21	
給与等支給額 (20)－(21)	22	

比較給与等支給額の計算に関する明細

	事業年度又は連結事業年度	給与等の支給額	(24)のうち当期の終了の日において高年齢雇用者に該当する者に係る金額	差引 (24)－(25)	当期の月数 / (23)の事業年度又は連結事業年度の月数	改定給与等の支給額 (26)×(27)
	23	24	25	26	27	28
調整対象年度	・　・ ・　・	円	円	円	———	円
	・　・ ・　・				———	
計						
当該適用年度前1年以内事業年度等における給与等の支給額 (28の計)÷(調整対象年度数)					29	
比較給与等支給額 (29)＋((29)×(別表六(十九)「3」)×30又は20/100)					30	

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）